

# 韓国企業の対中国（東北・延辺朝鮮族自治州） 戦略と国内対応

窪田 光純

## はじめに

韓国は1992年に中国との国交正常化をスタートさせた。

国交正常化以前の韓中経済交流は、主として大手財閥商社が中心だった。その上、直接取引でなく香港経由の貿易取引がほとんどだった。

当時の中小企業の対中国ビジネスは大手商社に依存する形で行われており、中国市場との直接的な関わりは少なかった。1992年国交正常化を境にして韓中間の経済交流は飛躍的に伸長した。貿易取引（輸出と輸入の合計）でみると、1992年の64億ドルから2001年には315億ドルと約5倍に増加した。

また、対中国直接投資も年平均で18.6%増という高い伸びを示した。1992年から2001年末までの対中国投資は5,019件で50億2,000万ドルだった。韓国の海外投資のうち対中国投資は件数では42%、金額では16%を占めた。

だが、対中国投資企業が増加すると、中国からの撤収企業もまた増加するようになってきた。韓国企業の撤収件数とその規模は、1993年から2001年末の累計で98件、8億5,000万ドルにのぼった。第1号の撤収企業は1993年だったが、当時はあまり目立つ存在ではな

かった。中国ブームがスタートする時期だったから撤収してくることは「失敗企業」として烙印を押されるだけだった。従って撤収企業は、中国側にどんな非があったとしても、これを表沙汰にすることなく粛々と撤収した。

ところが2001年になると、コスト競争を目的に進出した中小製造業の撤収が目立つようになった。三星電子やLG電子のような超大手メーカーや商社の撤収はないが、安価な製品を製造するために進出した中小製造業の多くは、中国を見切りはじめ撤収する企業が増加するようになった。

すぐには撤収しないものの、少しでも早い撤収時期を模索する企業も多くなった。そして、2001年には撤収規模（金額ベース）が新規投資規模（金額ベース）を上回るという厳しい現実を迎えるようになった。

今回の調査には2つのテーマがあった。

1つ目は韓国中小企業の中国進出現況と進出に伴う韓国国内の産業空洞化現象、そして韓国企業と日本（岐阜県）中小企業との連携の可能性をさぐることであり、2つ目は中国東北三省のうち延辺朝鮮族自治州と韓国企業との関わりについてであった。

1つ目のテーマについては、主として政府からの現状聴取により進出撤収の状況を把握することにした。中小企業団体や中小企業への直接調査は行う機会にも

恵まれなかったため、政府担当官からの聴取り調査と政府資料を基に第1節から第3節にまとめた。

今回の調査を進めるうち、韓国には産業の空洞化という言葉が無いことには驚かされた。政府発表やマスコミ報道にも空洞化という言葉は使われていなかった。2002年7月14日の朝鮮日報に「製造業の空洞化」という表現が使われたが、その後は空洞化についてのマスコミ報道も政府や業界の議論もなかった。韓国の経営者の考え方は空洞化という認識よりも、むしろどこの国に行っても生きられることに対する喜びの方が優先していた。従って韓国では政府も経営者も空洞化を恐れず積極的に海外へ生産拠点をシフトしてきた。政府が韓国企業専用の工業団地を海外に多数建設し、海外進出を奨励してきたこともその証左と云えよう。

2つ目のテーマについては、2002年12月に延辺朝鮮族自治州を2日間訪問し調査した。自治州政府から説明を受け、また、工場進出の多い琿春工業団地では現地の経営者と面談して現況把握に努め、これらを第4節としてまとめた。延辺朝鮮族自治州は、現在、脱北者の潜伏地という現実とは乖離した報道が多い。それゆえ一般的事項について簡単な説明を付け加えた。

## 第1節 韓国の経済状況

### 1. 経済概況

韓国経済は2001年第3四半期をボトムにして回復してきた。2001年の成長率は3.0%と低迷したが、2002年は5.8%の成長（暫定）を達成した。昨年（2002年）の景気回復はIMF支援後の輸出主導型回復とは異なり、個人投資や建設投資などの内需主導の回復だった。内需が拡大した最も大きな要因は金利低下などに代表される政府による景気刺激策が功を奏したことだ。その上、対中国輸出の急増もこれを支えた。当初予想されていた米国景気の回復遅れによる輸出の伸び悩みや設備投資の減少傾向を対中国輸出が補う形になった。

2003年の経済成長について政府は5.3%を目標値と

して掲げている。しかし、国際情勢の流動化による成長の減速も予想されており4.8%程度と予測する人もいる。しかしながら2003年も引き続き中国依存が強くなることは確実である。

昨年（2002年）12月19日に行われた国民投票で、盧武鉉氏が第16代韓国大統領に当選した。盧武鉉氏は選挙公約の中で、今後の経営運営をこれまでの米国依存よりも、むしろ中国・ロシアへの依存を強くするいわゆる「大陸志向」にしたいと強調してきた。

中国とロシアとの協力を強めシベリア開発に積極的に参画し、併せて北朝鮮との共助と共存を基本政策に掲げている。このような大陸志向政策が今後韓国の基本政策として登場することになった。

### 2. 産業の構造変化を模索

韓国政府は産業の高度化とグローバル化に対応するため産業の構造変化を推進することにした。政府と韓国産業銀行は14の主要産業を戦略産業として育成することにし、このほど14の産業を選定し2010年の数値目標を発表した。表1のように、2010年までに世界市場占有率でみて造船とソフトウェア（オンラインゲーム）を1位、デジタル家電を2位、繊維と半導体を3位に浮上させるなど、14の戦略産業をすべて10位圏内に育成することにした。

この目標を達成するため韓国産業銀行は、新製品の開発と素材・部品の技術力を高めることからスタートすることにした。大部分の業種で一般的な生産技術、生産設備、製品の品質などは先進国対比で80~90%水準にあるが、新製品の開発能力などは40~60%にとどまっていると分析している。それゆえ、今後は開発能力を発揮するための教育と企業努力を強力に推進することにした。

韓国産業の再飛躍を図るため自動車、造船など既存の主要産業と通信、バイオなど未来有望産業分野のうち韓国企業の力量を集中できる戦略産業を選定し、育成する必要があるため韓国産業銀行は、既存産業では自動車、造船、一般機械、鉄鋼、半導体、コンピューター、石油化学、精密化学、繊維の9業種、未来有望産業では通信、デジタル家電、バイオ、ソフ

表1 14の戦略産業の現状と発展展望

産業別	現状 (2001)		展望 (2010)	
	市場占有率%	世界順位	市場占有率%	世界順位
自動車	5.2	5	10.0	4
造船	32.4	2	40.0	1
一般機械	1.4	15	5.0	7
鉄鋼	5.2	6	4.8	6
半導体	5.7	3	15.0	3
コンピューター	5.6		5.9	
石油化学	4.9	4	4.5	4
精密化学	1.4		2.2	
繊維	5.2	4	5.6	3
通信	5.5		6.5	
デジタル家電	5.1	4	20.0	2
バイオ	1.4	14	10.0	7
ソフトウェア	12.1		30.0	1
e-biz	8.8		50.0	1

(注) 印：2001年は15位圏外、2010年は7位圏外だが10位圏を目標

トウエア、e-bizの5種類の計14業種を主要戦略産業として選定した。選定基準は、経済的波及効果が大きく、将来、競争力確保が可能で国際市場への進出が相対的に容易な分野を中心にした。

14の戦略産業の技術競争力をみると、造船や鉄鋼などは先進国水準に近づいているが、源泉技術が脆弱な精密化学、バイオ、一般機械などは大きく落ち込んでいる。韓国の産業は全て新製品の開発能力と部品・素材の自給率が非常に脆弱である。

韓国産業銀行は、韓国の産業の技術競争力を高めるには、新製品開発と核心部品・素材開発に注力する必要があると指摘しており、金融支援による育成を行うことにしている。

## 第2節 韓国企業の対中国戦略

### 1. 概況

1992年の国交正常化以降、韓国企業の対中国ビジネスは飛躍的に成長した。政府産業資源部によると、中国市場は韓国最大の貿易国として浮上しており、対中貿易黒字も急増している。

こうした貿易規模の拡大に伴い中国との交流を画期的に増やす必要性が高まっている。これまで中国との交流は増加の傾向を辿っているが、中国側からすれば

貿易赤字をめぐり紛争の余地も拡大している。

一方、対中国投資は引きつづき増加基調にはあるものの、2001年からは撤収する企業も多くなった。進出企業を業種別にみるとこれまでは製造業が多かったが、最近では、サービス業の進出も目立つようになった。90年代は生産コストを削減するため中小製造業の進出が多かったが、安易に進出した中小企業の多くは生産基地としての中国の難しさに気付くようになった。そして、企業努力の限界を感じた企業は止むを得ず撤収することになった。

政府の専門家の意見を集約しても、この撤収傾向は今後も続くだろう。撤収傾向の原因については、後述するが、F/S（事業妥当性調査）の不足を指摘する専門家が多い。

### 2. 対中国貿易取引の現況

1992年以前の韓国企業の貿易取引の特徴は2つあった。1つは香港経由の取引が多かったことだ。当時は、対中貿易にはリスクが伴うという認識から、政府は経済事情や商品事情を収集するための拠点づくりから始めた。

韓国の財閥グループのうち、大宇グループだけは国家管理のグループだったため、国交が正常化されていない国や危険が伴う取引にはまず、大宇グループが先兵となることが多かった。大宇グループは1985年頃から中国とのビジネスの最先端に立ち、リスクを取りながら中国ビジネスをスタートさせた。

当時（1985年）の貿易取引は5億ドル程度だったが、毎年飛躍的な増加をみせ国交正常化の1992年の貿易量は64億ドルだった。この頃までの貿易取引は輸入偏重だった。中国市場へ商品を販売することはむしろリスクが大きかった。だが、国交正常化の翌年93年からこれまでの様相は一変し、輸出が輸入を上回るようになった。そして現在では毎年50億ドル程度の貿易黒字を計上している（表2参照）。

韓国は産業の構造的特性から貿易黒字国と赤字国は鮮明に区別されている。貿易黒字国として代表的なのは、2001年の統計によると米国（88億ドル）香港（82億ドル）そして中国（49億ドル）であった。香港と中

表2 対中国輸出入推移

(単位：100万ドル、%)

年度	輸出	増加率	輸入	増加率	貿易収支
1985	49	135.3	478	133.2	438
1986	123	207.5	621	29.9	497
1987	211	71.5	866	39.5	655
1988	372	76.3	1,387	60.2	1,014
1989	437	17.5	1,705	22.9	1,267
1990	585	33.9	2,268	33.0	1,683
1991	1,003	71.5	3,441	51.7	2,438
1992	2,654	164.6	3,725	8.3	1,071
1993	5,151	94.1	3,929	5.5	1,222
1994	6,203	20.4	5,643	43.6	740
1995	9,144	47.4	7,401	31.2	1,742
1996	11,377	24.4	8,539	15.4	2,839
1997	13,572	19.3	10,117	18.5	3,456
1998	11,944	12.0	6,484	35.9	5,460
1999	13,685	14.6	8,867	36.8	4,818
2000	18,455	34.9	12,799	44.3	5,656
2001	18,190	1.4	13,303	3.9	4,888

(出所) 韓国貿易協会

表3 対中国輸出増加率

(単位：昨年同期・月対比%)

	2002年			10月	11月20日 現在
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期		
全体	4.6	17.8	35.8	66.9	53.8
IT製品	69.2	114.4	115.9	167.0	143.8

(出所) 産業資源部

国を合計すると131億ドルとなり韓国にとって中国は最大の貿易黒字国である。一方、貿易赤字国は2001年の統計によると日本(101億ドル)、サウジアラビア(68億ドル)そしてオーストラリア(34億ドル)であった。

さて、韓国の対中国輸出は昨年(2002年)も好調だった。対中国輸出(香港を含む)は2002年11月20日現在で291億1,700万ドル(占有率20.6%)と1位にランクされ、対米輸出(285億5,200万ドル)と次第に格差が広がっている。下半期に入り対中国輸出の伸び率は第3四半期(35.8%増)、10月(66.9%増)と著しかった。

なかでも主要品目は携帯電話、コンピューターなどIT関連製品で、IT関連製品は第2四半期から3桁の伸びを記録している(表3参照)。

輸入においても中国市場は主要輸入先として急浮上

している。

2002年11月20日現在の対中国輸入は165億8,900万ドルにのぼり、EU(148億7800万ドル)をしのいでいる。繊維製品、農産物輸入が大幅に増加した。

### 3. 対中国投資と撤収の現況

#### (1)投資と撤収の現況

1992年の国交正常化以降、韓国と中国は経済交流の面でも飛躍的な成長を遂げた。貿易取引も拡大したが、対中国投資は年平均で18.6%という高い伸びを記録した。件数ベースでは42%が中国に集中する程、中国投資への関心は高かった。最近、撤収企業が多くなったことは気になるが対中国投資はこれまで通り引きつづき増加すると予想されている。中国のWTO加盟、2008年の北京オリンピック開催、そして2010年の上海万博など世界経済に占める中国のウェイトは拡大し、毎年7%以上の高度成長が見込まれているためである。

こうした中国経済の高度成長のお陰で、韓国をはじめ多くの外国投資企業は生産コスト節減のための単純加工型製造基地としての活用だけでなく、内需市場開拓のためにも積極的に中国進出を図っている。投資分野も繊維などの単純加工分野から電子、通信、自動車など大規模な高付加価値分野にまで拡散している。今や対中国投資パターンは量的拡大とともに質的成長へと変化している。

しかし、韓国企業の対中国投資は依然として徹底したF/S(事業妥当性調査)なしにコスト節減と中国の膨大な市場だけをたよりに安易に投資するケースが多い。最近、韓国企業の中国から撤収する事例が増えているのはその表れといえる。中国政府は、外国投資は歓迎しているが企業撤収には厳しく対応しており、撤収過程で韓国企業が被る損害は大きい。

国交樹立10年を迎え、韓国の対中国投資も成長期を過ぎ成熟期に入っている。投資規模は着実に拡大しているものの、以前のような高い伸びはみられない。現在は投資以後の問題、即ち、企業撤収に関連した研究が必要である。

以下、数値で傾向を見る。1992年以降韓国の対中国投資は飛躍的に増加し、2001年末現在で5,019件で50億2,000万ドルを記録した。前述のとおり件数では総海外投資の42%と最も多く、金額では16%と米国に次いで多い。

しかし、対中国投資企業が増加するにつれ、投資企業の事業撤収も増加している。最近、特にこうした事例が目立っており、韓国の対中国投資企業の撤収件数及び規模は、1993年の撤収第1号から2001年末現在、98件で8億5,000万ドルにのぼっている。件数で見ると対中国新規投資の1.6%に過ぎないが、金額では15.7%と大きい。特に、2001年は撤収金額のほうが新規投資金額を上回るようになった（表4参照）。

注目しなければならないのは、韓国の海外投資企業の全事業撤収のうち中国からの撤収の占める割合が最近に入り急激に拡大していることである。2001年末までの累計で見れば、韓国の海外投資企業の全事業撤収のうち中国からの撤収の占める割合は件数が9.3%、

金額が25.7%だった。1997年の通貨危機以降の4年間を見ると、中国からの撤収の割合は急激に高まり、2001年の件数は23.2%、金額は56.5%だった（表4参照）。

このようにここ数年、対中国投資企業の事業撤収事例が他の地域に比べ目立っている。90年代半ば以降、中国進出が活発だった大宇グループをはじめ中堅企業の多くが1997年末の通貨危機に続くIMF支援体制により企業経営を悪化させ、これら企業が投資した中国現地法人の持分売却及び清算が集中的に行われたことも主要要因である。

業種別では、製造業が76件で7億2,000万ドルと中国からの事業撤収のうち圧倒的な比率を占めている。製造業の内訳は、件数では食品分野が9件（9,280万ドル）と最も多いが、金額では4件に過ぎない電気・電子分野が6億8,140万ドルと最も高い比率を占めている。製造業以外の分野では、建設業、通信・サービス分野の事業撤収事例が多く見受けられる（表5参照）。

さらに深刻なことは中国撤収が、現在公表されているものより実際にははるかに多いと推測されていることである。韓国の対中国投資統計が、中国で発表されているものよりはるかに少ない。

韓国の海外投資統計基準によると、2001年末現在、韓国の対中国投資は50億2,000万ドルとなっている。中国政府が発表した外国人投資統計によると、韓国の対中国投資額は124億8,000万ドルと発表された。中国統計が韓国統計の倍以上となっている。

このように韓国と中国で食い違いが生じている理由は、投資企業の申告がされておらず、すでに進出している企業の再投資時には中国側の統計には集計されるが、韓国側の統計には集計されないことにある。

表4 対中国投資企業の事業撤収の推移

(単位：1,000ドル、%)

	件数	比率 <sup>1)</sup>	比率 <sup>2)</sup>	金額	比率 <sup>1)</sup>	比率 <sup>2)</sup>
1993	1	1.6	0.3	105	0.1	0.04
1994	5	7.2	0.6	2,397	2.3	0.4
1995	7	7.4	0.9	3,666	2.8	0.4
1996	9	11.0	1.2	11,477	2.2	1.3
1997	19	20.0	3.0	3,056	2.4	0.4
1998	12	16.4	4.7	8,813	2.6	1.3
1999	15	19.5	3.3	86,753	30.8	25.7
2000	11	15.5	1.5	6,015	4.7	1.6
2001	19	23.2	1.9	726,655	56.5	155.9
1993 ↓ 2001	98	9.3	1.6	848,937	25.7	15.7

(注) (1) 韓国の全事業撤収件数と金額に対する中国投資企業の割合  
(2) 韓国の対中国新規投資件数と金額に対する事業撤収の割合  
(出所) 韓国輸出入銀行

表5 対中国投資企業の事業撤収の推移 (2001年末現在)

(単位：100万ドル、%)

製造業		卸・小売業		建設業		通信・サービス		その他		全体	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
76	721.0	5	2.9	4	11.7	8	112.5	5	0.9	98	848.9
(77.6)	(84.9)	(5.1)	(0.02)	(4.8)	(1.4)	(8.2)	(13.2)	(5.1)	(0.001)	(9.3)	(25.7)

(注) カッコ内は対中国投資企業の全事業撤収件数と金額に対する該当業種の占める割合  
(出所) 韓国輸出入銀行

現在、韓国の海外投資申告は義務化されているとはいつても、申告しない企業の投資実績が海外投資集計から抜け落ちている場合が多い。

また、中国にすでに進出している企業が利益金を再投資した場合も、韓国側ではこの確認が困難である。反面、中国では外国人投資企業が関連機関に申告した後、登記機関から営業許可証を受けて初めて営業が可能のため、中国に投資する企業は必ず関連機関に投資申告をしなければならない。これは再投資をする場合も同様である。

事業を撤収した韓国企業が中国では事業撤収申告手続を済ませているが、韓国では相当数の企業が事業撤収申告や公表を避けている。こうしたケースは特に中小企業で多く見受けられる。韓国政府では韓国の対中国投資企業の事業撤収規模は現在「98件、8億5,000万ドル」の数倍にのぼっているものと推測している。

## (2)事業撤収の分析

韓国企業の中国からの撤収理由について韓国政府は4つの要因を挙げている。

事業妥当性調査 (F/S) 不足

韓国の親会社の経営不振

韓国の親会社の戦略変更

中国の合弁先との不和や制度への適応不足

韓国企業のF/S不足を中国に投資した企業が事業撤収する最も大きな理由として挙げることができる。実際に多くの韓国企業は、事業妥当性に対する徹底した検討をせず、漠然と低賃金労働力の活用、合弁先への内需販売及び経営依存などを期待して進出するケースが多かった。

これら企業は中国内の人的資源活用、原料や資材の調達、販売代金の回収などにおいて多くの試行錯誤を重ね、結局は追加運営資金調達の隘路などにより本来の投資目的を十分に達成できないまま撤収している。

F/S不足にはいろいろあるが、最も多いのは認可制度についての調査不足と市場に対する認識の甘さ、そして労働力確保などの問題である。

まず第1に、許可を受けずに営業行為を拡大した後、に当初の許可まで取り消されるケースが多いことだ。

外国投資企業は、進出初期に事業許可を受けた範囲内でのみ営業が可能で、営業活動に関連した事業であっても明示されていない追加事業を営業しようとする場合には、別途に認可を受けなければならない。これを無視し追加事業を進めた場合には最初の営業許可も取消されるが、このような重要な認可制度について調査が実はずさんである。

第2に、中国の流通システムは、点組織で成り立っていることを理解出来ていない。該当品目の商取引慣行及び流通の状況を正確に理解することが製品販売成功の鍵となるのである。中国消費市場の特性として以下の点が挙げられる。

中国では韓国の商慣行は通用しない。

現在、中国は全般的に供給過剰状態で、製品の値下げ傾向は続いている。

最近の中産階層の消費性向がかなり高級化し、中国市場の攻略は次第に難しくなっている。

こうした特性を十分に把握せずに、作れば売れるといった漠然とした期待感で中国へ進出したことが撤収という悲劇を招来している。

第3に、よく中国は東南アジアなどに比べ人件費が低廉だといわれているが、実際に外国投資企業の賃金は中国系企業に比べるとはるかに高く、特に上海など沿海地域の大都市に位置している企業の場合、東南アジアに比べむしろ高いこともある。

さらに賃金上昇率は年平均10%以上で、東南アジア諸国に比べはるかに高い。したがって、低賃金を目当てにした対中国投資は、当初の期待より相当多くの人件費負担になり、事業運営の阻害要因となっている。

この他に事前に学習しておきたいのは、中国が社会主義国であるということである。その代表的分野が不動産市場である。社会主義の属性上、土地の所有が不可能なため土地所有権という特殊な形態の土地取引システムをとっている。これにより、中国での土地取引は複雑な形態を帯びている。外国人投資企業は土地、建物など不動産に相当な投資をしているが、不動産取引の特性を理解できなければ損失を被り、企業経営にも圧迫要因として作用することになるのである。

中国の国際化は急速に進展している。WTOに加盟

したことによる市場開放もすすめられている。この市場開放が外国投資企業に市場環境の急変を招来している。また、社会主義体制の故に市場環境変化に応じて政策基調が随時変動する場合が多く、短期的な目的による中国進出は市場環境変化による被害を受ける可能性も大きい。

### 第3節 韓国の経営資源を活用した日本（岐阜県）中小企業の経営戦略

#### 1. 韓国の経営資源

韓国企業は、政府主導のもとで高付加価値産業を志向してきた。

その上、輸出立国として輸出増加を図るため輸出産業を奨励し育成してきた。そして短期間で企業規模を急拡大してきた。

このため、韓国の産業構造は素材産業や部品産業が未成熟のままの状態におかれてきた。素材や部品を日本からの輸入に依存してきたため、対日貿易は慢性的に赤字だった。

しかし、最近では三星電子などに代表される大手電子産業が台頭し、日本を凌駕している産業分野も多くなった。また、ベンチャー企業の育成を促進したことにより、ブロードバンドをはじめとするIT関連産業の発展は目を見張るほど急成長している。

頭脳明晰なうえ、先見性に富み、エネルギーギッシュな企業の動きをみると、韓国には日本にない韓国特有の経営資源があることに気づく。

確かに、見方によっては、型破りで独善的で振幅の大きい企業経営ともいえるが、日本にはない魅力をまたそこに感じる事ができる。

#### 2. 韓国の経営資源を活用した対中国投資

韓国企業と日本企業との共存を模索する提携は強力に進めることが必要であるが、韓国の経営資源を活用しての対中国投資については、企業リスクが伴うことを承知しておかなければならない。

理由としては2つの要因が考えられる。

まず第一の要因は、日韓の合併企業或いは提携企業が中国へ進出することは、足並みの乱れを招くことになる。即ち、日中韓3カ国の歴史的背景も大きく影響してくるが、それぞれの目的意識の違いが明白になり、企業活動は停滞してしまうだろう。

第二の要因は、中国市場の難しさである。

体制（社会主義国）の異なる国に進出することは多くのリスクを伴うが、何よりも大事なことはチームワークである。同じ価値観でない企業が無理に一緒になることには経済的リスクが大き過ぎる。

対中国進出を日韓の合併企業で進めることは無理が多いが、単に韓国の経営資源を導入した日本企業が事業主体になるのであれば、検討できるのではないだろうか。

我々がここで考慮したいのは、日韓企業が一つの事業体となって中国へ進出することよりも、むしろ構造的に未成熟な韓国企業を岐阜県内に誘致することに努力することだ。

#### 3. 中国進出以外の日韓企業連携

##### (1)韓国の素材・部品産業への技術支援

現在、韓国企業の抱えている最も大きな問題点は、素材・部品産業の開発の遅れである。韓国政府も、遅ればせながらこの厳しい現実を憂慮するようになり、鋭意素材産業や部品産業の育成に力を入れ始めた。

さて、21世紀・日韓両国に不可欠なのは日韓企業の共存である。日本企業は、優れた素材産業や部品産業を保持しており、日韓企業の共存は、まず素材・部品産業に対する支援からスタートすることも大事である。

日本には韓国アレルギーの企業も多いため、まず岐阜県内中小企業のうち親韓的な素材・部品産業を選定し、韓国企業との提携について話し合ってみるからスタートしては如何であろうか。

##### (2)韓国企業の岐阜県内企業への投資誘致

また、韓国企業との提携、特に技術支援については、韓国企業の岐阜県内への誘致を働きかけることも

重要である。現在、韓国の中小企業の多くは、中国への進出に失敗し、中国とのビジネスには懐疑的になっている。そこで、韓国企業は日本へ投資し、日本で技術習得のための企業を立ち上げることを待望している。

特に、後継者のいない技術集積のある日本企業への投資には大きな関心をもっており、韓国政府がこれを支援していることを考えると、日本側から積極的なアプローチが必要な時期を迎えていると云えるのではないだろうか。

## 第4節 延辺朝鮮族自治州について

### 1. 概要

延辺朝鮮族自治州は中国吉林省の東部に位置している。中国、朝鮮、ロシアと国境を接しており、延吉、図們、敦化、龍井、和龍、琿春の6つの市と汪清、安図の2つの県から成り立っている。自治州の政府所在地は延吉市である。人口は222万人で、漢族が58.34%、朝鮮族が38.76%、その他の民族が2.9%を占めている。

3ヶ国と国境を接しているため、政治・軍事・経済など、あらゆる面で重要な地域である。東はロシアと隣接しており国境線の長さは233kmある。南は豆満江を隔てて北朝鮮の咸鏡北道と咸鏡南道と接しており、国境線は523kmと長い。

自治州は辺境の地にあるため、インフラ整備はむしろ他の地域よりも完備されている。海運路は、琿春から朝鮮の羅津を経て釜山に、琿春からロシアのポセツトを経て秋田へ。琿春からロシアのザルピノを経て韓国の束草へと結ばれている。琿春からロシアのカメーソワに至る国際鉄道は既に開通しており、利用者も多い。ハイウェイ道路が完成し、長春と琿春間の陸路も短縮された。延辺にはハイウェイ旅客運輸ステーションセンターが設置され、東北地区で最大の物流拠点となっている。延吉空港は改良工事を終え、北京・長春・大連上海行きなど20路線が発着している。また韓国ソウル行きの国際線（臨時便）も就航している。

また自治州は、豊富な天然資源に恵まれている。白頭山の裾野は果てしなく広く、森林資源、農業資源の宝庫である。

自治州には大小の川が487筋ある上に地下水埋蔵量も27億立米あるため農業も盛んであり、中国屈指の農業生産基地である。特に白頭山区では薬用植物が875種と多く、野生動物も500種以上が棲息している。また、朝鮮人参や鹿の角、てんの毛皮などの産出も多く「中東北の山宝」とも呼ばれている。最近の航空測量によると、石油埋蔵量が1億トン以上あると推定されているし、黄金産出量も多い。

### 2. 発展途上の延辺経済

中国政府のすすめてきた計画経済をうけて、延辺朝鮮族自治州もこれまでは社会生産力が大きく阻害されてきた。だが、江沢民政権の改革開放、政策推進のお陰で、現在の自治州経済は大きく変貌しようとしている。

2000年現在の自治州工業生産をみると、国有企業が28.7%、集団企業が8.5%そして非共有制企業が62.8%を占めていた。

また、産業構造をみると、1次産業が16%、2次産業が43.7%、そして3次産業が40.3%である。これらの資料をみても、延辺自治州は私企業が多く、産業の高度化が進んでいることを知ることが出来る。

さて、延辺朝鮮族自治州は、中国一の日本語熱の高い地域である。高校では日本語を外国語として選択できる上、大学の第1外国語は日本語である。それ故、日本語が通用する数少ない地域と云える。また自治州は産業構造の高度化を待望しておりソフト開発事業の創業も多い。既に外国のコンピューターソフト企業のOEM生産をしている企業も多い。延辺自治州は辺境少数民族地区であるため、国と省から数々のインセンティブを享受出来る地域であり、外国企業はこの恩典を活用し進出している。

延辺朝鮮族自治州のうち開発拠点になってきたのは琿春輸出加工区である。中国政府は琿春フリーゾーンの開発を急ピッチですすすめている。

琿春フリーゾーン（吉林省琿春輸出加工区）は、

2000年4月に北京政府（正式には中国国務院）の認可をうけた全国で15ヶ所ある輸出加工モデル区の一つである。琿春市は、吉林省延辺朝鮮族自治州の東の端に位置しており、ロシアと北朝鮮の国境に近い。

延辺朝鮮族自治州の州都である延吉市が、政治・文化・学術の中心都市であるならば、琿春市は貿易と開発の最先端基地と位置付けることが出来よう。琿春市にあるロシアとの国境にはロシア向けの日用雑貨などを満載したトラックが長い列を作っているし、またロシアからの買物ツアーのバスも多い。

中でも、目につくのは、木材チップ（chip）を山積みにしたトレーラーで、このチップは琿春の税関を通りロシアのポシエツ港で船に積み替えられ秋田港に運ばれている。

ロシアのポシエツ港と秋田港は定期航路で結ばれている。800キロメートル（430海里）の海路を二日間で結んでいる国際定期コンテナ航路だが、この航路はロシアと日本を結ぶ最短の航路である。現在この航路には、1,500トン級の中国船籍のコンテナ船が月3便就航している。

延辺朝鮮族自治州政府によると、最近（2001年と2002年）延辺自治州に進出した外国企業は韓国企業が最も多く、102件、6,640万ドルだった（日本企業は10件、124万ドル）。

2001年以前も進出企業の殆どは韓国企業だったが、これ迄は繊維、木材、食品関連企業で付加価値の高い分野は少なかった。代表的な吉林サンバンウル会社と琿春東一メリヤス会社の概要は次の通りである。

#### (1)吉林サンバンウル有限公司

吉林サンバンウル有限公司は国家対外経済貿易部の認可を得て設立した外資企業で、投資企業は、韓国で

著名な服装加工企業、サンバンウル株式会社である。投資総額は5,900万ドルで登録資本は1,900万ドル。会社の土地占有面積は114,245㎡。1997年9月30日設立された。

同社は糸の紡ぎから服装加工までの一体化生産ラインを持っており、糸の紡ぎ、メリヤス、染色、裁縫などの技術は国際先進レベルに達している。代表的な製品はメリヤス下着である。

従業員は1,568人で、その内韓国人社員は22名。同社では韓国本部が35年間累積した成功経験と先進的な管理方法及び「トクライ」というトレードマークを使用している。

同社で生産する大部分の製品は日本、韓国に輸出。国内販売も北京、天津など17地域に地域総代理を設立。2000年の総生産額は43,543万元で、販売産額は31,150万元だった。

所在地：琿春市国境経済合作区1号

#### (2)琿春東一メリヤス有限公司

琿春東一メリヤス有限公司は韓国全羅北道益山市東一繊維株式会社と琿春市民族メリヤス会社の合併会社である。会社の登録資金は2,415万ドル、投資総額は3,473万ドルで、1993年7月8日に設立。土地占有面積は3,500㎡、従業員は600人。経営範囲は生産加工メリヤス服装、靴、帽子、ネクタイ、手袋及び皮革製品である。同社の「白熊」メリヤス下着は有名である。製品の30%は輸出し、70%は全国の300ヶ所の都市で販売。同社は年産150万着のメリヤス下着と年産額1億元の生産能力を具備している。

2000年の総産額は5,203万元、販売産額は4,252万元。

所在地：琿春市河南街